

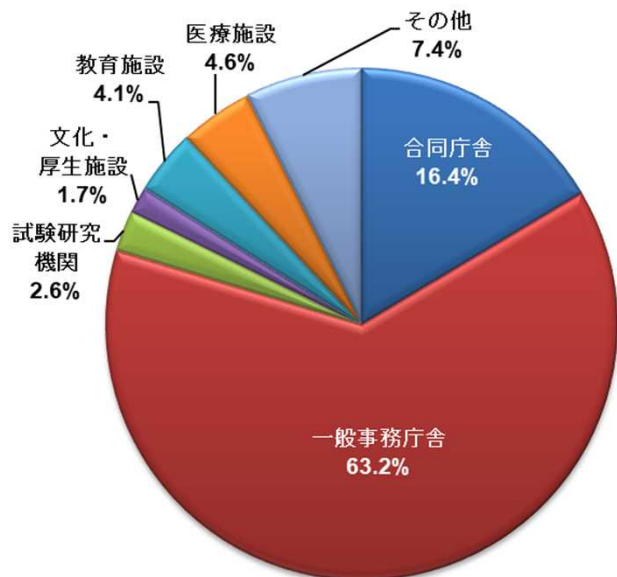
# 国及び独立行政法人等における 建築物の維持管理に係る契約の締結実績 【暫定版】

令和元年度環境配慮契約締結実績調査

# 施設の基本情報 【用途・延床面積・入居人員】

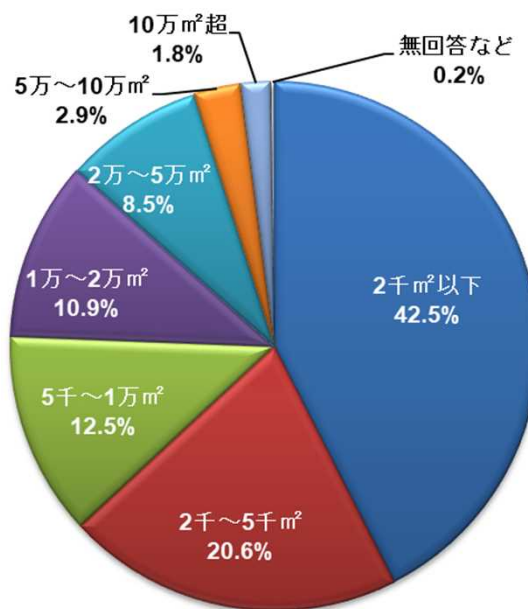
- 建物用途は合同庁舎が**16.4%**、一般事務庁舎が**63.2%**であり、合わせて約**8割**を占有
- 延床面積は**2千㎡以下**の区分が**42.5%**、**2千～5千㎡以下**が**20.6%**、**5千～1万㎡以下**が**12.5%**であり、**1万㎡以下**で全体の**4分の3**
- 入居人員は**20～50人以下**の区分が最も多く**30.7%**であり、**50人以下**で約**半数**を占有

## 建物用途



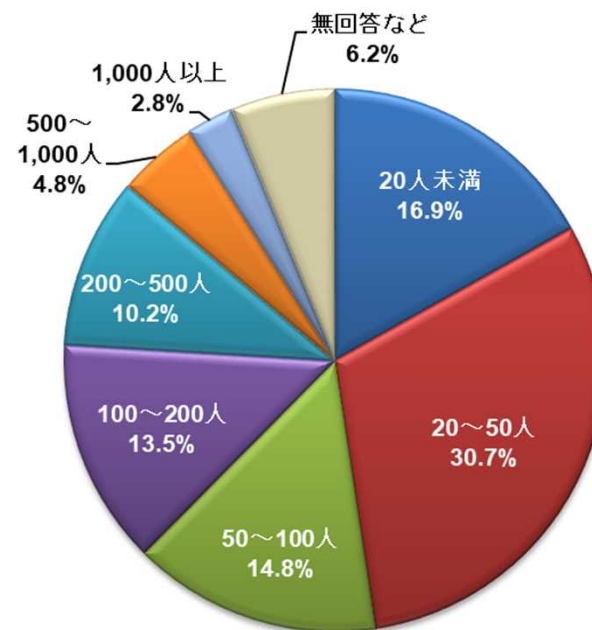
N=1,746

## 延床面積



N=1,746

## 入居人員

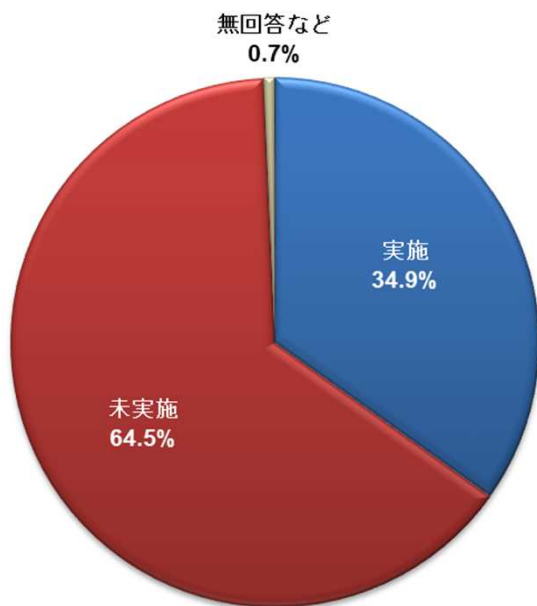


N=1,746

# 環境配慮契約の実施状況

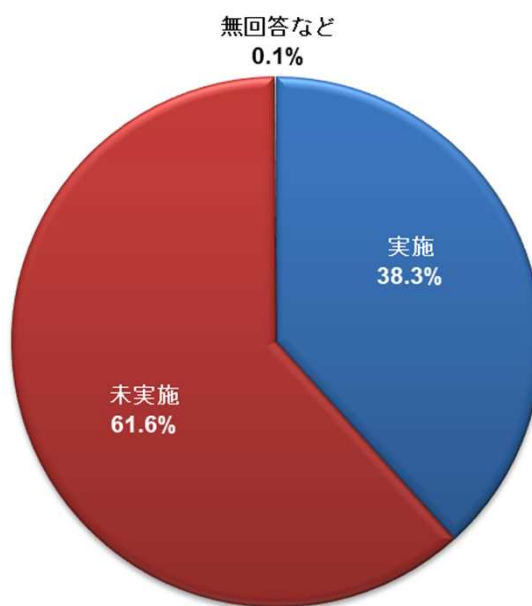
- 国及び独立行政法人等の全体では環境配慮契約の実施率が**34.9%**
- 国の機関は環境配慮契約を実施した割合が**38.3%**に対し、独立行政法人等の実施割合が**17.3%**で低い状況

## 国及び独立行政法人等



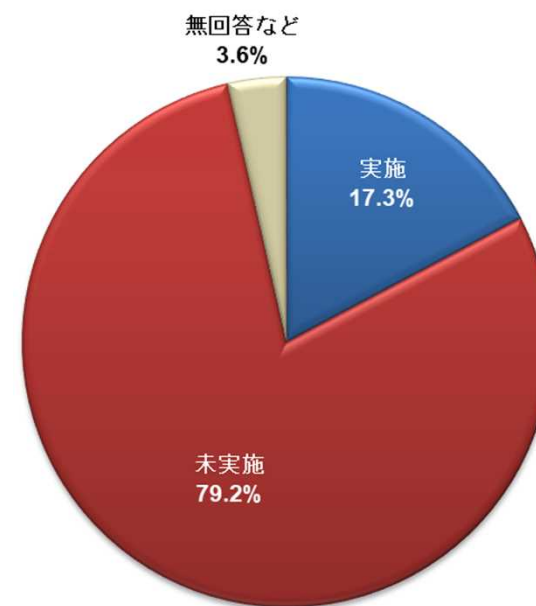
N=2,054

## 国の機関



N=1,718

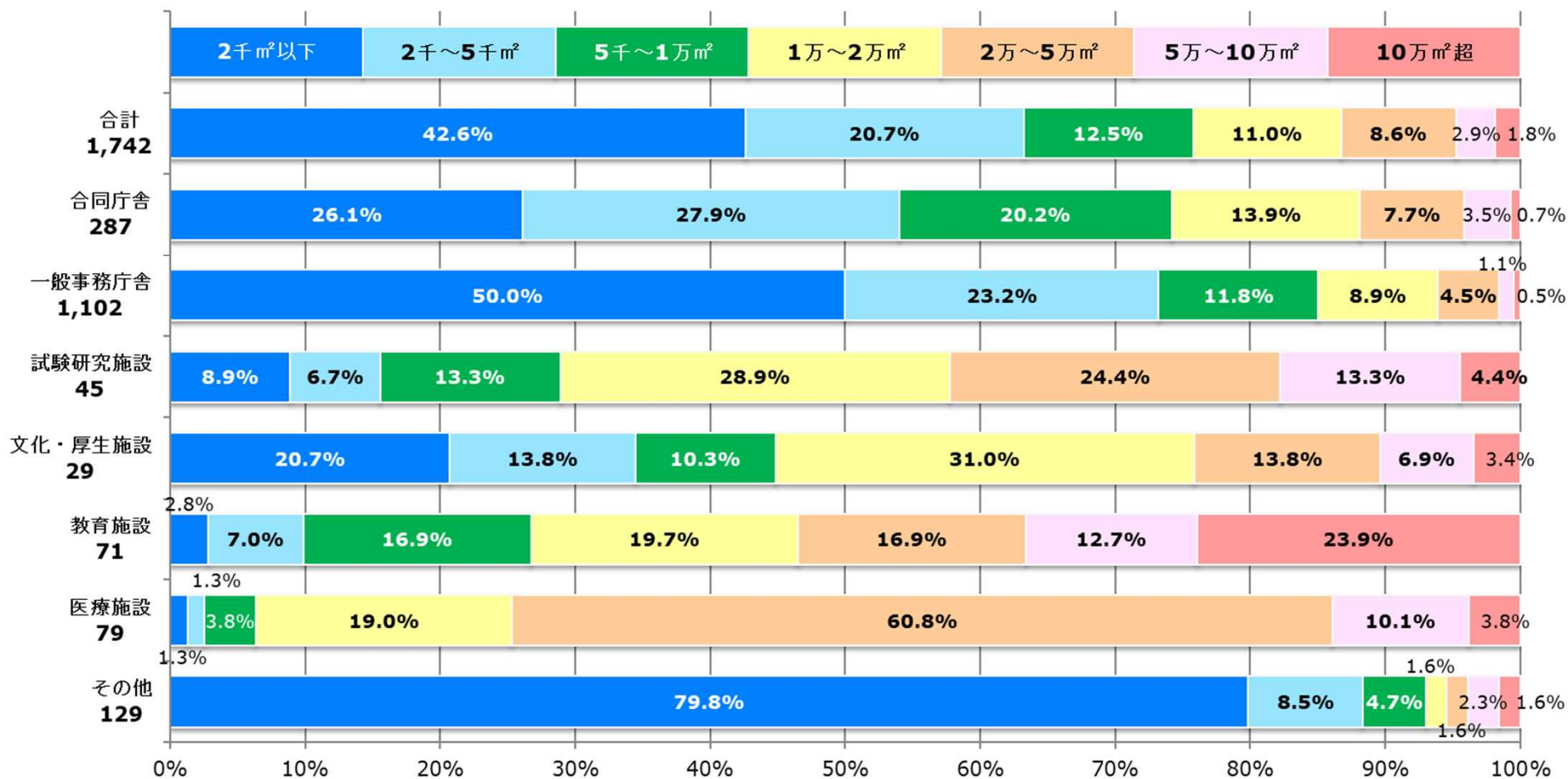
## 独立行政法人等



N=336

# 建物用途・延床面積（国及び独立行政法人等）

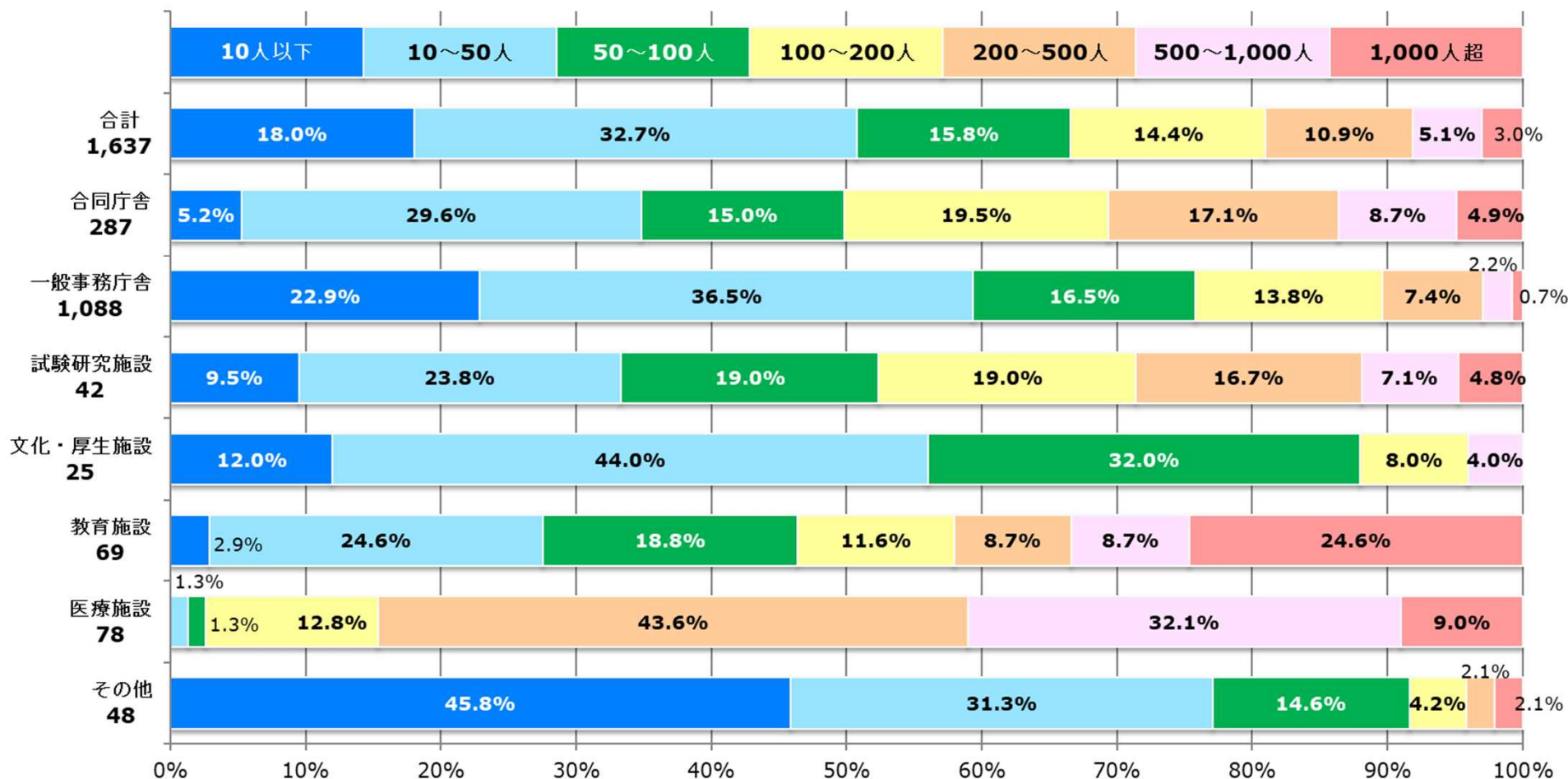
- 全体では延べ床面積2千㎡以下の施設が42.6%、5千㎡以下では63.3%
- 建物用途では一般事務庁舎の85%が延べ床面積1万㎡以下であるが、医療施設の74.7%、教育施設の53.5%が2万㎡超の延床面積



注：本集計は建物用途及び延床面積がともに判明した施設を対象としている

# 建物用途・入居人員（国及び独立行政法人等）

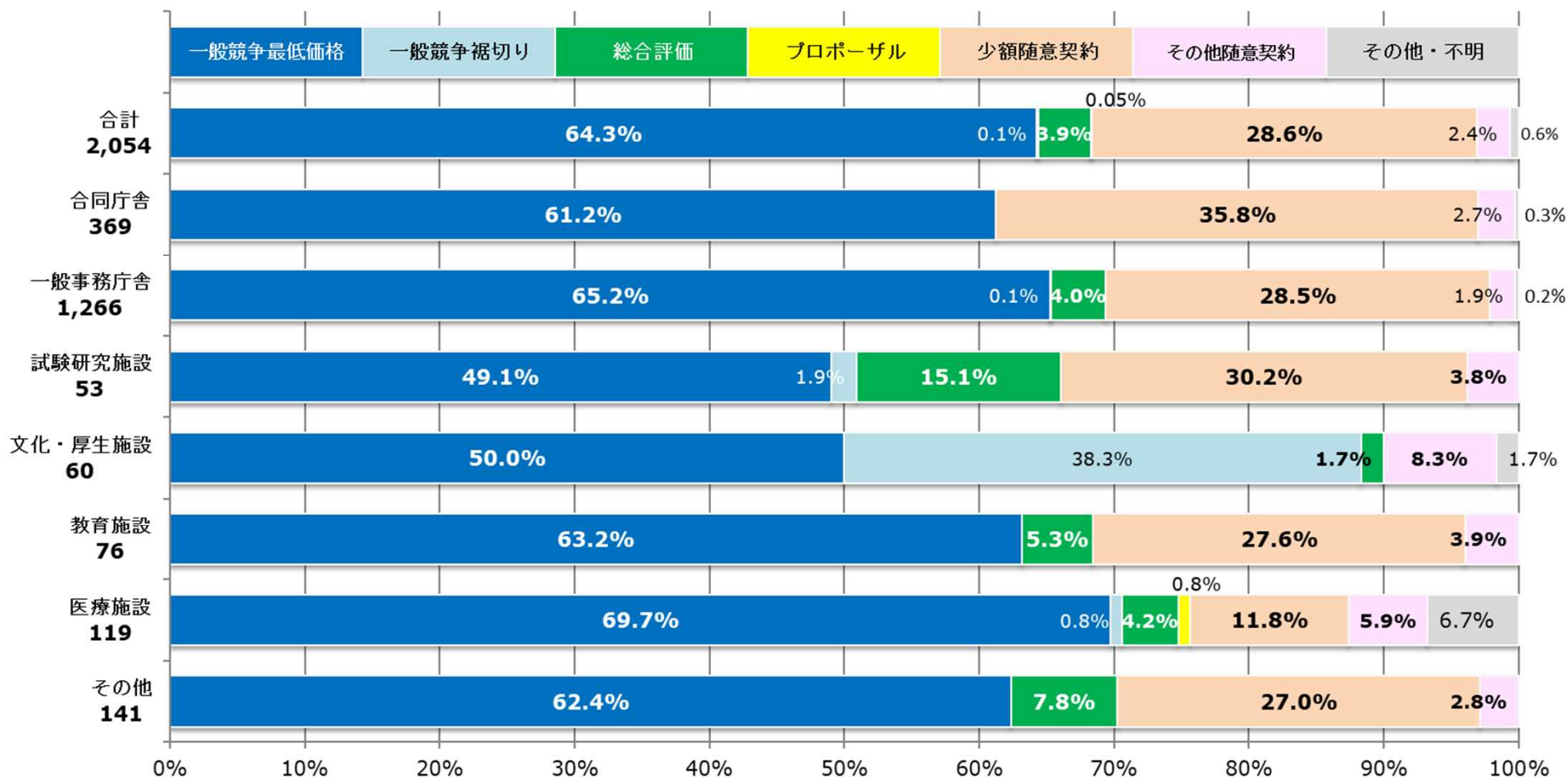
- 全体では入居人員50人以下の施設が**50.8%**と過半数
- 建物用途では入居人員100人以下の施設は文化・厚生施設の**88.0%**、一般事務庁舎の**75.8%**、試験研究施設の**52.4%**（その他の**91.7%**）
- 入居人員500人超の施設は医療施設の**41.0%**、教育施設の**33.3%**



注：本集計は建物用途及び入居人員がともに判明した施設を対象としている

# 建物用途・契約方式（国及び独立行政法人等）

- 契約全体では最低価格落札方式による調達率が**64.3%**、随意契約による調達が**31%**
- 試験研究施設では総合評価落札方式（加算方式及び除算方式の合計。以下単に「総合評価」という。）による調達率が**15.1%**と他の用途に比べ多い状況
- 文化・厚生施設では**38.3%**が裾切り方式による調達を実施

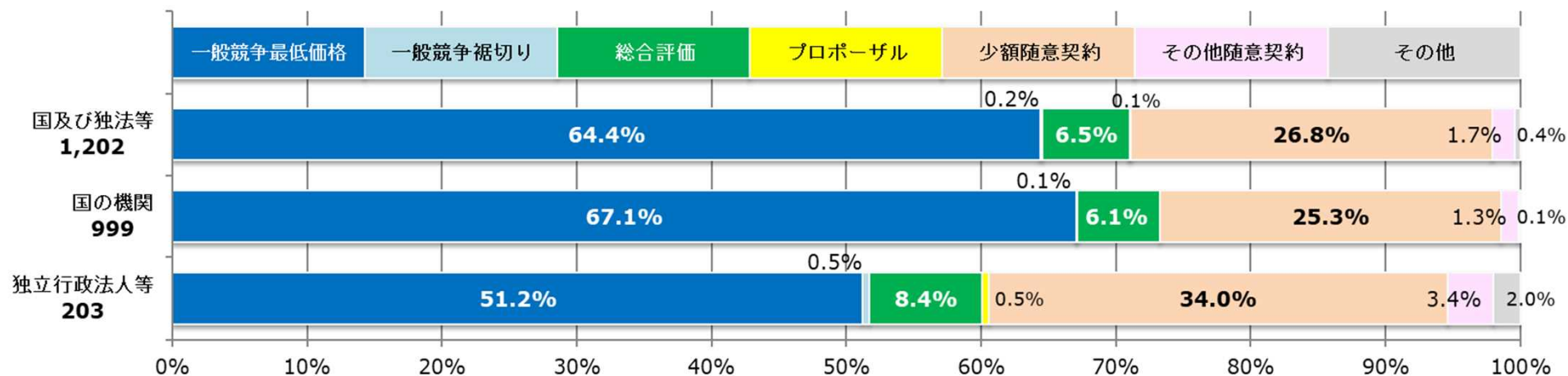


注：本集計は建物用途及び契約方式がともに判明した施設を対象としている



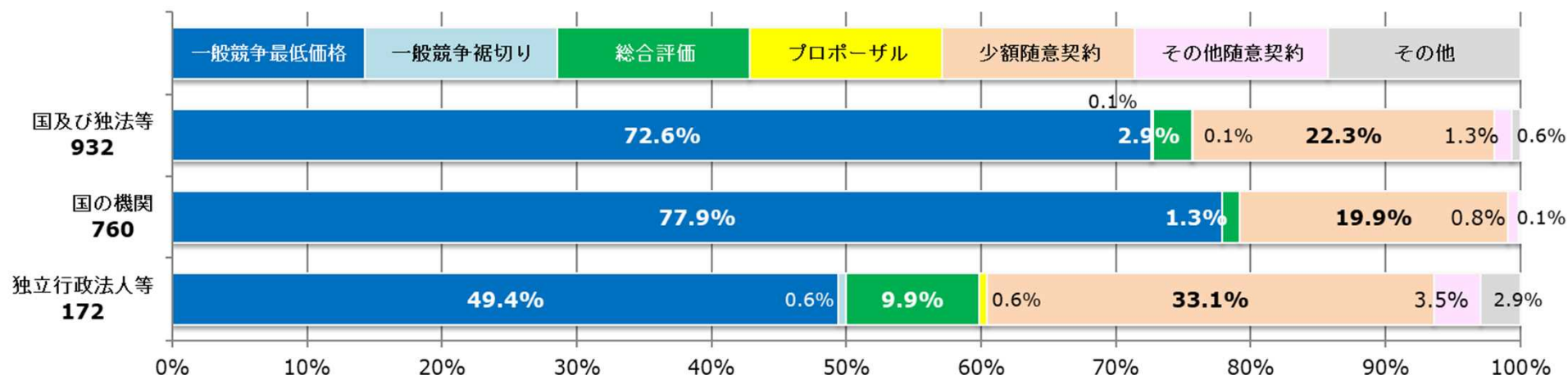
# 電気設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**64.4%**、次いで少額随意契約が**26.8%**、総合評価が**6.5%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**67.1%**と全体の約3分の2を占有、総合評価が**6.1%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**52.1%**と約半数、総合評価が**8.4%**。一方、随意契約が**37.4%**と国の機関に比べ多い



# 機械設備保守管理業務を含む契約の方式

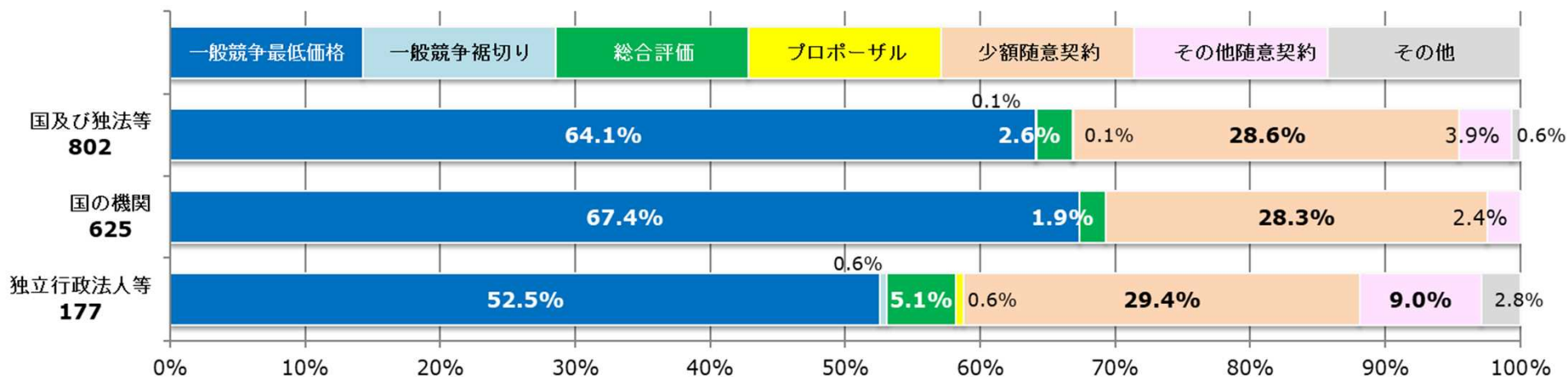
- 契約全体では最低価格落札方式が72.6%、次いで少額随意契約が22.3%であり、総合評価は2.9%と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が77.9%と全体の約4分の3以上、随意契約が20.7%で合わせて98.6%を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が49.4%と約半数、総合評価が9.9%。一方、随意契約が36.6%と国の機関に比べ多い





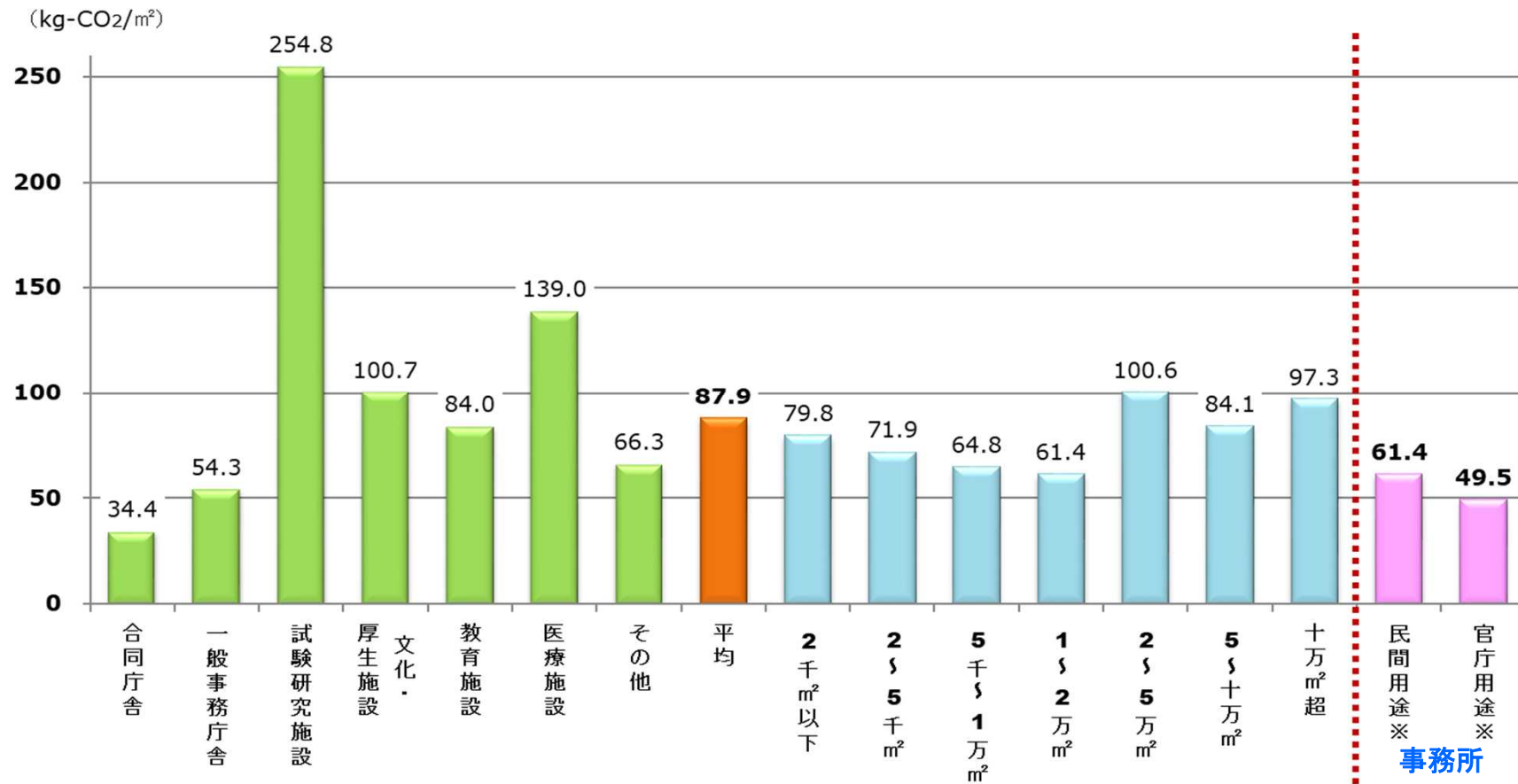
# 搬送設備（エレベータ等）保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**64.1%**、次いで少額随意契約が**28.6%**であり、総合評価は**2.6%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**67.4%**と全体の約3分の2、随意契約が**30.7%**で合わせて**98.1%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**52.5%**と約半数、総合評価が**5.1%**。一方、随意契約が**38.4%**と国の機関に比べ多い



# 建築物の用途別・面積規模別のCO<sub>2</sub>排出量

- 単位面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量（原単位）は全体で**87.9kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>**
- 建物用途別の原単位は試験研究施設が**254.8kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>**が最も大きく、以下、医療施設が**139.0kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>**、文化・厚生施設**100.7kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>**の順。庁舎は相対的に小さい
- 延床面積が2万m<sup>2</sup>以下までは面積の増加につれて原単位が減少する傾向。2万m<sup>2</sup>を超えると試験研究施設や医療施設などの原単位の大きい施設が増加するためと推察



※「民間用途」及び「官庁用途」の原単位は「建築物エネルギー消費調査報告書【第42報】」（平成30年度調査）による  
資料：（一社）日本ビルエネルギー総合管理技術協会 9